

1 調査の目的

- 地震発生による被害をできる限り減らす対策を検討するために、最新の知見や近年の災害から得られた教訓を踏まえて、想定できる最大の被害を見積った。
- 従来の被害想定では被害の因果関係が分かりにくかった予測について、できる限り明らかにし「誰が何をしたら被害を軽減できるか」を示した。
- この結果を踏まえ、県民が地震への備えを進め、県や市町村、関係機関が連携して全県一体となった万全の対策で被害を最小限に抑えるよう取り組む。

2 調査結果の活用

- 県及び市町村の地域防災計画、県強靱化計画等に反映させ、効果的な防災施策を進めていくための資料とする。
- 地震発生時の被害様相を正しく理解してもらい、耐震化や家具固定、水・食料の備蓄など事前に備えるべき内容を県民が確認し、対策するための資料とする。
- 県全体の防災意識の向上・防災知識の普及を図り、自助・共助・公助の取り組みにつなげる。

3 被害予測の結果

【前回調査結果】

| 対象地震 | 地震規模 M | 県内の最大震度 | 30年以内の地震発生確率 | 建物全壊・全焼棟数 (棟) | 死者 (人) | 住居制約者 (人) |
|-------------|--------|---------|--------------|---------------|--------|-----------|
| H17東海地震 | 8.0 | 7 | — | 7,705 | 371 | 109,211 |
| 南関東直下プレート境界 | 7.0 | 6強 | — | 1,792 | 101 | 22,581 |
| 糸魚川—静岡構造線 | 7.0 | 6強 | — | 15,431 | 733 | 86,639 |
| 釜無川断層 | 7.4 | 7 | — | 53,123 | 2,425 | 206,907 |
| 曾根丘陵断層 | 6.1 | 7 | — | 17,033 | 809 | 90,187 |
| 藤の木・愛川断層 | 7.0 | 7 | — | 38,629 | 1,828 | 177,702 |

※冬18時のものを記載 (H17東海地震の死者のみ冬5時)

■ 前回調査から変更点

- ・ 最新の科学的知見に基づき県内に被害を及ぼす想定地震の見直し
例) 南海トラフの地震：想定外をなくすという観点からM9クラスの巨大地震を想定
新たな国 (地震調査研究推進本部) の長期評価：曾根丘陵断層帯 M6.1 → M7.3
- ・ 想定単位メッシュの細かい精緻な地盤モデルの作成 (川筋等の軟弱地盤の区別が可能)
全県500mメッシュ、甲府盆地250mメッシュ→全県250mメッシュ、甲府盆地 50mメッシュ
- ・ 建物被害想定における対象建物の変更
床面積20㎡/階以下の建物を除く (約35万棟) →全建物対象 (約58万棟)
- ・ 被害予測の因果関係を明示 (被害軽減対策による効果も併せて明示)

【今回調査結果】

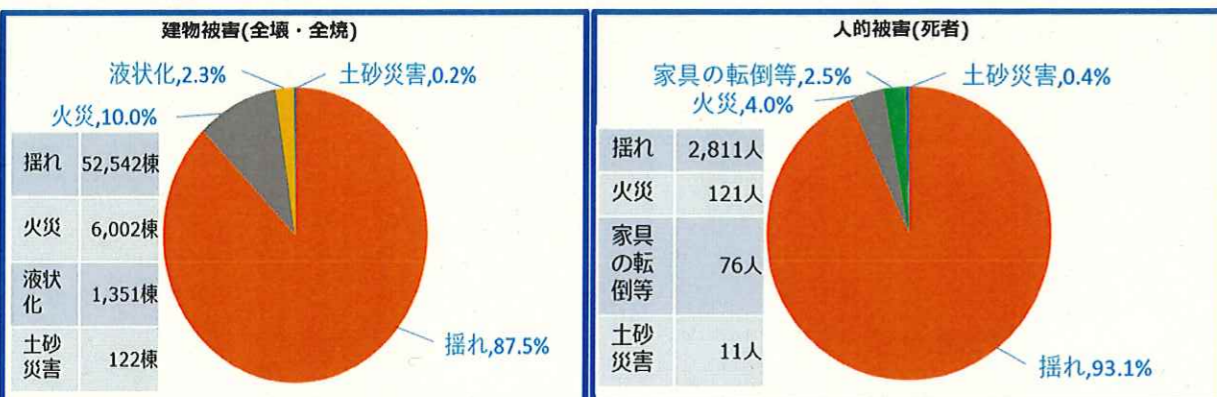
| 対象地震 | 地震規模 M (M _w) | 県内の最大震度 | 30年以内の地震発生確率 | 建物全壊・全焼棟数 (棟) | 死者 (人) | 避難者 (人) |
|-------------------------|--------------------------|---------|--------------|---------------|--------|---------|
| 南海トラフの巨大地震 (東側ケース) | M9クラス (9.0) | 7 | 70~80%※1 | 60,017 | 3,019 | 140,329 |
| 首都直下地震 (M7クラス立川市直下) | M7クラス (7.3) | 6強 | 70%程度※2 | 4,299 | 202 | 9,738 |
| 糸魚川—静岡構造線断層帯 中南部区間 | 7.4 (6.8) | 6弱 | 0.9~8% | 19,542 | 1,088 | 32,373 |
| 糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間 | 7.6 (7.0) | 7 | ほぼ0~0.1% | 72,761 | 3,491 | 140,635 |
| 曾根丘陵断層帯 | 7.3 (6.8) | 7 | 1% | 94,102 | 3,843 | 207,242 |
| 扇山断層 | 7.0 (6.5) | 7 | — | 2,227 | 114 | 9,960 |
| 身延断層 | 7.0 (6.5) | 6強 | 不明 | 488 | 14 | 1,673 |
| 塩沢断層 | 6.8 (6.4) | 7 | 4%以下 | 2,580 | 104 | 10,814 |
| 富士川河口断層帯 セグメントA | 7.2 (7.3) | 7 | 10~18% | 24,474 | 1,219 | 48,839 |
| セグメントB | 8.3 (7.8) | | 2~11% | | | |
| 〈参考〉首都直下地震 (M8クラス相模トラフ) | M8クラス (8.0) | 7 | ほぼ0~6% | 27,085 | 1,044 | 53,443 |

※建物全壊・全焼棟数・避難者は最大となる冬18時風速8m、死者は最大となる冬5時のものを記載

※1：震源域でM8以上の地震が発生する確率であり、M9クラスの地震発生確率を示したものではない。

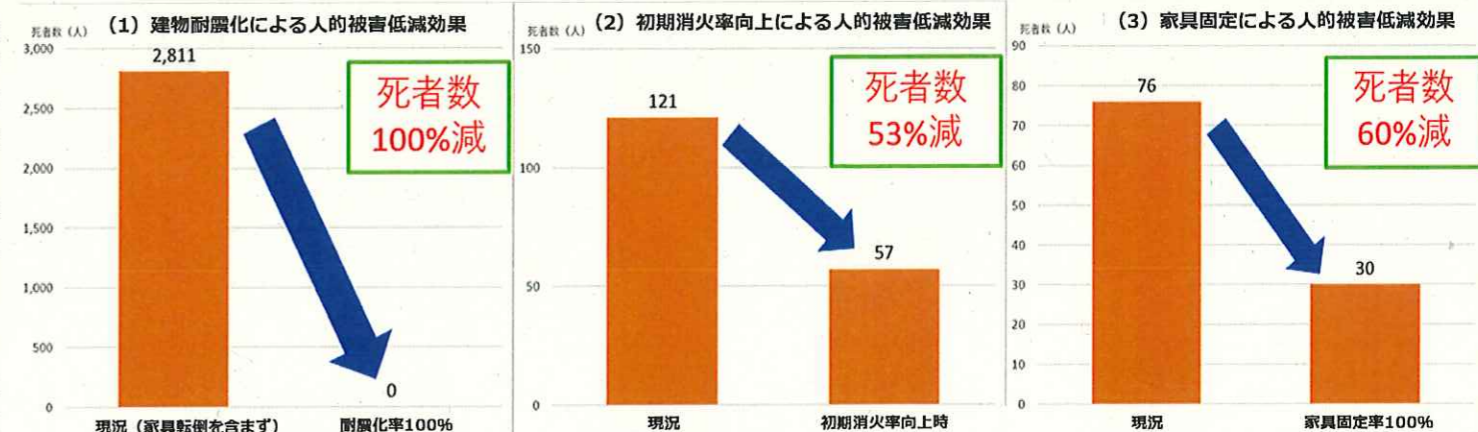
※2：南関東地域のどこかでM7程度の地震が発生する確率であり、立川市直下での発生確率を示したものではない。

4 建物被害・人的被害の要因別内訳 (南海トラフの巨大地震の各被害における要因別内訳)



5 被害低減効果 (南海トラフの巨大地震における防災施策別 人的被害 (死者) 低減効果)

- (1) 建物耐震化による効果
建物の耐震化により建物被害を大幅に低減することができ、建物被害に伴う死者発生をゼロに近づけることができる。
- (2) 初期消火率向上による効果
住民による初期消火率向上により火災被害が減少し、死者数が低減される。
- (3) 家具固定による効果
タンス、冷蔵庫などの家具や家電などを固定することで死者数が低減される。



〈対象地震の震源分布〉

- 震度階級
- 7
 - 6強
 - 6弱
 - 5強
 - 5弱
 - 4
 - 3以下

